

<p>2. 事業の目的と概要</p> <p>案件概要英文：(半角最大 300 レター)</p> <p>This project aims to realize a comprehensive educational environment that allows children of indigenous peoples to receive education with peace of mind as well as children of Bengali in 8 Unions out of 10 unions within Shodor Upazila, Dinanajipur District, Bangladesh.</p>	
(1) 上位目標	先住民の子どもたちが、他の子どもたちと同様に学び遊ぶことのできる環境が整備される。
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>1. 事業の必要性</p> <p>バングラデシュの人口は、約 1 億 6100 万人 (The World Bank, 2015) と世界で 8 番目に多く、民族別の人口比率は、98%がベンガル人、1.1%が先住民と、バングラデシュ社会で先住民は圧倒的に少数派である (The World Factbook, 2011)。</p> <p>少数派である先住民は、政治や経済などの社会システムから取り残されやすく、貧困や差別といった課題に直面している。また、文化の多様性の観点からは、先住民の文化的遺産と資源の保護に向けた取り組みが求められている (ILO 日本語版ホームページより)。2016 年に発効された持続可能な開発目標 (SDGs) には、目標 4 の 5 項目目に、平等な教育機会の確保が定められ、「先住民」にも「あらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする」と明言されており、解決すべき世界共通の課題として重点を置かれている (外務省による SDGs 仮訳より)。</p> <p>2012 年から当会が進める先住民の子どもたちへの教育・文化継承支援は SDGs 目標に合致しており、先住民がアイデンティティーを保持し、社会で自立した生活をするために重要な活動である。</p> <p>2. 事業の背景</p> <p>当会は、パートナー団体の GBK (Gram Bikash Kendra : 先住民等社会的弱者のエンパワメントのために活動するバングラデシュ NGO) とともに、ディナジプール県に住む先住民のサンタル族 (以下、サンタル) の子どもを対象とした教育支援を実施してきた。2015 年 11 月から始まった 3 か年計画 (フェーズ II) の 1 年目 (フェーズ II-①) はサンタルを対象に、2 年目からはその他の先住民も対象に含めている。</p> <p>2016 年 11 月から開始した NGO 連携無償資金協力事業の 2 年目事業 (フェーズ II-② : バングラデシュ北西部に住む先住民の子どもたちへの文化教育支援事業、以下 2 年目事業) では、先住民の子どもたちがベンガル人同様に学習できるよう、先住民を含む地域住民、事業対象公立小学校、初等教育を管轄する行政 (県教育事務官、郡初等教育事務官、ユニオン議会) を巻き込み、当事者の先住民だけではなく、先住民の子どもたちが教育に関わる全てのアクターに働きかけ、包括的な教育支援を実施してきた。この結果、先住民の子どもたちの就学率 (2016 年 94%→2017 年 100%)、通学継続率 (2016 年平均 91%→2017 年 5 月まで平均 96%) が向上した。また、GBK の促しにより、学校を運営する学校運営委員会 (以下、SMC) の先住民メンバーが不登校気味の先住民の子どもに通学を促すため、該当する子どもの自宅へ家庭訪問するなど、今まで見られなかった先住民の参加・協力が見られた。</p>

この他、県・郡行政からは先住民に配慮のある教育方法として本事業が注目されており、各郡の初等教育事務所での取り組みを発表するイベント、教育フェア（県初等教育事務所主催）では、GBKがNGOとして唯一ブースを出展した。さらに、就学前教室の教員補佐として派遣されている先住民のコミュニティ・モビライザー（CM: Community Mobilizer、以下CM）に対し、新人教員向け研修の無償提供が郡行政から約束されている。

3年目となる本事業（フェーズⅡ-③:2017年11月～2018年11月）は、3か年事業の最終年となる。本事業は、先住民保護者、事業対象小学校（教員、SMC）、ユニオン議会、県・郡初等教育事務官がそれぞれの立場から先住民の子どもたちに配慮のある教育環境整備に対し、自主的に取り組むことを目指していく。下記表1に本事業の経緯を時系列にまとめた。

表1: 先住民の子どもたちを対象とした教育支援事業の経緯

フェーズ	事業対象と特徴
フェーズⅠ: 2012年4月1日～ 2015年11月17日 ※2015/4/1～11/17は自己資金による次フェーズの事業立案期間	<u>対象:</u> ショドル郡10ユニオン中3ユニオンに住むサンタルの子どもたち411名 <u>特徴:</u> 独自の就学前教室にて4～5歳のサンタルの子どもたちへ教育支援を実施。
フェーズⅡ-①（H27年度N連1期目）: 2015年11月18日～ 2016年11月17日	<u>対象:</u> ・ ショドル郡10ユニオン中3ユニオンに住むサンタルの子どもたち 411名 ・ 公立小学校 7校 ・ 先住民 7コミュニティ ・ 県／郡／ユニオン行政 <u>特徴:</u> ・ 公立小学校に併設されている就学前教室にてサンタルの子どもたち（4～5歳）に教育支援を実施。 ・ 事業対象公立小学校（7校）に通うサンタルの低学年を対象とした補習授業の提供。
フェーズⅡ-②（H28年度N連2期目）: 2016年11月24日～ 2017年11月23日	<u>対象:</u> ・ ショドル郡10ユニオン中8ユニオンに住む先住民の子どもたち（サンタルの子どもたちを含む） 607名 ・ 公立小学校（教員、SMC）14校 ・ 先住民 14コミュニティ ・ 県／郡／ユニオン行政 <u>特徴:</u> 全ての先住民の子どもたちへと対象者を拡大。学校や行政の主体性を促すよう

		取り組んだ。CLC の設置をし、先住民が文化活動をできるような物品提供を実施。ドキュメンタリー映画の制作。インドの先行事例視察を実施。
	<p>フェーズⅡ-③ (H29 年度 N 連 3 期目) : 2017 年 11 月 24 日～ 2018 年 11 月 23 日</p> <p>※本申請事業</p>	<p>対象 :</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンタルの子どもたちを含む先住民の子どもたち 576 名 ・公立小学校 (教員、SMC) 14 校 ・先住民 14 コミュニティ ・県/郡/ユニオン行政 <p>特徴 :</p> <p>先住民コミュニティが CLC を自身のエンパワメントのための拠点として活動できるよう運営サポートをする。2 年目時事業で制作したドキュメンタリー映画を活用し、先住民、学校、行政へ事業成果を共有する。</p>
<p>3. 現行事業の課題</p> <p>以上のように、フェーズⅠ～Ⅱにかけて先住民に配慮のある教育環境整備に取り組み、先住民、学校、行政の各アクターがそれぞれの役割を認識し始めている。しかし、次のような課題が残っている。</p> <p>課題 1</p> <p>子どもたちの勉強の様子を教師に聞くなど、先住民保護者の教育に対する関心は高まったと言えるが、2 年目事業から新たに活動地に追加された 7 先住民コミュニティでは、未だ関心が薄い住民がいる。また、2 年目事業で設置した CLC は、地域によって運営状況・地域先住民の利用状況に差がある。</p> <p>課題 2</p> <p>事業対象小学校の教員、SMC とともに学校に来ている先住民の子どもへの配慮は見られるが、通学を継続できない先住民の子どもたちへの家庭訪問など、具体的な取り組みについて主体的な行動があまりみられない。</p> <p>課題 3</p> <p>管轄行政である県・郡初等教育事務官からの事業に対する評価は高く、ユニオン議会からもコミュニティ行事への補助がされるなどの実績は出ているが、当会や GBK が担っている役割を果たすまでにはいたっていない。</p> <p>課題 4</p> <p>先住民の教育機会、教育環境が十分でないことがバングラデシュ社会全体で十分に認識されていない。</p>		

(3) 事業内容

【事業目的】

本事業はディナジプール県ショドル郡内8ユニオン(10ユニオン中)にて、先住民の子どもたちがベンガル人の子ども同様に安心して教育を受けられるような包摂的な教育環境の実現を目指す。

事業の対象は、先住民の子どもたち(576人)、14先住民コミュニティ(=14CLC)、公立小学校14、郡初等教育事務官(郡初等教育事務官・補佐計12名)である。郡行政と公立小学校が本来の役割を担うため、両者のイニシアチブを高めることを目標の一つとして捉えていることから、郡行政も本年では直接裨益者とする。

具体的には、以下の成果1~4を目指してそれぞれの活動を行う。

●成果 1.

2年目事業で設置したCLCが、先住民コミュニティにとって集会や催し物の準備をする中心地として機能し、先住民の子どもたちの補習教室として適切な環境整備を各先住民コミュニティが担うことを目指す。(課題1)

- 1-1. GBKによる先住民コミュニティモニタリング訪問。
- 1-2. CMをCLCに1名ずつ配置し、先住民の子ども(1~5年生)の習得度を向上させ、通学の継続と進級/進学を促すため、補習授業を提供する。CMには事業から謝金を支払う。
- 1-3. 地域住民の初等教育拡大に資するイベントやワークショップを開催、ユニオン議員への参加呼びかけや備品購入等野支援を行う(バングラデシュの週間に倣い、茶菓子を提供することもある)。
- 1-4. CLCを利用し、先住民同士が協力し合う機会を持つことを狙った定期会合および所得創出活動のワークショップ等の開催をサポートする(物品購入、茶菓子提供など)。
- 1-5. 地域によって施設の強度が弱いCLCやそもそも壁がないCLCがあるため、必要に応じて施設の修繕や補強をし、子どもたちが集中して学べる環境を作る※。

※Community Learning Centerはトタン屋根・竹の支柱・盛土をならして床にしたいってシンプルな構造。事業対象小学校で余った教室を使用する1地域を除き、13のCLCは地域の共有スペースという位置づけである。

●成果 2.

事業対象である14の公立小学校が、先住民の子どもに配慮した教育環境作りに自発的に取り組むようになることを目指す。これまではGBKが中心となり先住民への働きかけを行ってきたが、本事業では教員とSMCがより主体的に役割を果たしていけるよう、教員・SMCに対する啓発や学校行事のサポートなど、側面的支援を行う。(課題2)

※活動2-1、2-2について、バングラデシュの人をもてなす文化に倣い、

先住民の保護者や子どもの参加へ茶や菓子を提供することもある。

- 2-1. 事業対象公立小学校におけるSMC定期会合の開催(毎月)、保護者間の定期会合(四半期ごと)及び会合への参加を学校教員とSMCメンバーへ呼びかける。
- 2-2. 授業や年間行事を通して子どもたちがそれぞれの多様性を学

びあえる機会を設けるよう学校に働きかけ、準備や運営について、必要に応じて教員のサポートをする。具体的には、壁新聞作成、母語で書いたメッセージを校舎に飾るイベント、学年集会、年間恒例行事（運動会等）等の学校行事を想定する。

- 2-3. CMが小学校に同行し、小学校教員の先住民の子どもたちに対する指導補助を行う。
- 2-4. SMCメンバーや小学校教諭が、授業に遅れがちな子どもの家庭訪問や両親との話し合いの機会を積極的に持つよう促す。
- 2-5. 対象となる14のSMCメンバー代表が、成果を挙げているSMCの活動地を訪問し、互いの経験共有を行う（バングラデシュの人をもてなす文化に倣い、SMCメンバーへ茶や菓子を提供することもある）。

●成果 3.

県・郡・ユニオン行政、および先住民ボランティアがそれぞれの立場から先住民の初等教育環境を向上するためのアクションをとることを目指す。（課題3）

行政に関しては、公的な枠組みで先住民の権利や教育を保障していきけるよう、学校教育を管轄する県・郡行政と出生登録や各種手当受給申請等の手続きを管轄するユニオン議会の巻き込みを強化していく。

先住民ボランティアに関しては、先住民の子どもたちが、自身の民族の文化や言語に誇りを持ち劣等感を感じずに多数派民族と共存していけるよう、同じ文化的背景を持ちながらも夢を持って高等教育を受ける高校生や大学生をボランティアとして募り、彼らが育った地域に入って学校や地域住民を対象に啓発活動を実施する（バングラデシュの習慣に倣い、SMCメンバーへ茶や菓子を提供することもある）。

- 3-1. 郡初等教育事務所の上位行政官である、県初等教育事務官と半期毎に会合を設定し、必要に応じた情報・意見の交換、相談、話し合い等を行う。また、郡初等教育事務所と四半期毎に会合を設定する。
- 3-2. 郡初等教育事務官（公立小学校を管轄する末端行政官）の活動地への視察訪問促進や本事業実施に関する話し合いを四半期ごとに設定し、通学奨励金の給付状況や小学校のモニタリングといった本来の役割を行うよう促す。また、CMを対象としたトレーナー研修を、行政のリソースセンター協力のもとに開催する（年2回）。
- 3-3. ユニオン議会主催の、事業地で活動するNGO同士が集まって情報交換を行う、NGO調整会議に出席する。
- 3-4. GBKスタッフ、地域開発ファシリテーターが中心となり、ユニオン行政官に事業対象地域への訪問を促し、先住民世帯の多くが厳しい経済的・社会的環境に置かれていることを啓発する。
- 3-5. GBKスタッフが先住民ボランティアと良くコミュニケーションを図り、ボランティアによる地域住民への啓発活動や先住民の文化を伝えるイベントの開催を促す（GBKスタッフ中心）。

●成果 4.

本事業が行ってきたSMCの運営改善、コミュニティのエンパワメン

	<p>ト、行政との連携のパッケージをひとつのモデルとして、より広範な地域において、先住民族等のマイノリティが十分な教育環境を得られず取り残されている現状を改善すべく、成果共有を行う。(課題 4)</p> <p>4-1. 公教育カリキュラムを作成する機関(教科書カリキュラム委員会)や県初等科教育事務官へ先住民に配慮した教育がカリキュラムでも考慮されるよう啓発活動を実施する。</p> <p>4-2. 中央省庁、県・郡・ユニオン行政官、対象公立小学校の教員、マスメディアなど、教育に関連するアクターへ、本事業の活動と成果を紹介し、先住民に配慮した教育の在り方について話し合うワークショップを実施する(バングラデシュの人をもてなす文化に倣い、参加者へ茶や菓子、昼食を用意する)。この際、2年目事業で制作したドキュメンタリー映画を活用する。</p> <p>4-3. メディアに対してフェーズⅡの事業成果と、包摂的な教育環境実現の必要性を訴えるメディア太守の成果共有ワークショップを年1回行う。</p> <p>4-3. 専門家(小松)がモニタリングを実施、専門家(大橋)と事業統括・担当者が事業評価を行いコミュニティや行政の変化、事業のインパクトを確認する。この二つを通して活動成果を効率的に広めるための戦略をGBKとともに考える。</p> <hr/> <p>直接裨益人口：先住民族の家族 2,335 人(うち学齢年齢の子ども 576 人)</p> <p>間接裨益人口：9,441 人(ベンガル人の小学生 2,995 人、ベンガル人生徒の両親 5,990 人、教師 90 人、SMC メンバー 154 人、教育担当行政官 12 人、ユニオン役場 104 人、ユースボランティア 70 人、メディア関係者 10 人、県・郡行政官 3 人、コミュニティリーダー 10 人、NGO 関係者 3 人)</p>
(4) 持続発展性	<p>行政、学校、地域住民が社会におけるその役割を担い、先住民を視野に入れた教育が社会一体で作られていくことを目指した本事業では、行政が本事業を通して先住民が置かれている教育環境における課題解決に取り組むことで制度化され、本事業の持続発展性が担保されると考える。また、行政だけではなく、先住民自身が自らの権利を認識し、SMC のメンバーとして、また地域住民として子どもたちの教育環境整備に取り組み、将来的には教育面だけではなく生活面においても必要な主張をしていくことが期待できる。</p>
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<p>成果 1. 先住民の子どもたちの補習教室として適切な環境整備を各先住民コミュニティが担う</p> <p>指標 1：2年目事業から新たに事業対象となった7先住民コミュニティにおいて、対象となる先住民の子どもたち全員が就学前教室に通う</p> <p>指標 2：事業対象地内14校における先住民族の子女(就学前教室～5年生)の平均出席率が96%以上となる</p> <p>指標 3：事業対象地内14校における先住民族の子女(1年生～5年生)の学年末試験受験率が100%となる</p> <p>成果 2. 14の公立小学校が、先住民の子どもに配慮した教育環境作りに自発的に取り組む</p>

	<p>指標 1：事業対象地域において、2017 年 12 月の学年末試験に出席した先住民のこどもたち（1 年生～5 年生）の合格率が 90%以上となる</p> <p>指標 2：事業対象公立小学校（14 校）において、教員と SMC が、先住民のこどもたちのうち不登校者や成績が芳しくないこどもたちの家庭訪問を毎月実施し、通学を促す。</p> <p>成果 3. 県・郡・ユニオン行政、および先住民ボランティアがそれぞれの立場から先住民の初等教育環境を向上するために自発的に行動する。</p> <p>指標 1：県初等教育事務官（1 名）・郡初等教育事務官（事務官補佐 2 名含む 3 名）がそれぞれ 1 か所以上の学校および CLC を訪問する。</p> <p>指標 2：事業地内の大学にある有志の先住民ボランティアグループが、それぞれ一回以上自発的に先住民の子女を対象とした学習会、文化発表会等のイベントを開催する。</p> <p>成果 4. 本事業が実施してきた事業成果の事業対象地外への共有</p> <p>指標 1：少なくとも 2 つのメディアにおいて、本事業の活動内容と成果が報道される。</p> <p>指標 2：事業対象地外から本事業の視察希望者が 1 組以上訪れる。</p>
--	---

(ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください)